調査年度 平成30年度

施 設 名 新川小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 32

所管部局 庶務課

# 1 土地データ

所 在 地	碧南市 新川町2丁目1番地	敷 地 面 積	38,766 m²
(小学校地区)	(新川小学校区 )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成 棟		電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02										
複合	• 併設施												
建	築 年 度	昭和53 ~ 平成24 年度	経 過 年 数	6 ~ 40 年	総取得費	- 千円							
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,549 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²							
谐数	数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

	ŀ	H27年度	H28	3年度	H2	9年度		平均利用者数	管理形態
利用状況*1		851 人		856 人		839 人		849 人	直営
		内訳		金額(	(円)		内 訳 金額(円		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,704,967
施設コスト**2	7.	県 費			-		1	火災保険料	113,062
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-			維持管理委託料	3,850,808
		市費(一般則	財源)	37,	755,631		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計 37,755,63				支	7	工事請負費	313,956
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	55,146
+					7			小計	7,037,939
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提				A SE		出	(2)	人件費(賃金含)	12,880,939
供するために要す							運	光熱水費	6,339,779
る経費			A.	innin			②運営コ	その他委託料	1,162,224
		SHINKAW	i i	DIT			ス	その他運営費(事業費)	10,334,750
							۷	小 計	30,717,692
					*			合 計 (①+②)	37,755,631
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3	延床面積1㎡当たりの施設コスト <sup>※4</sup>			
コスト状況			44, 471	円/人				3, 954	円/m <sup>²</sup>
<b>コ</b> ク   1八///		利用者1人	、当たりの	負担額 <sup>※5</sup>		ī	り費に	対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
			-	円/人				519	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)・人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 h 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均値※7 1.20%未満(稼働率低い)

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>*8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	50 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	<b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) - 延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>704</b> (円/㎡)	4

O. 稼働率がカウントできない施設

#### 備考

電気室(経過年数25年,延床面積24㎡)、体育館(経過年数24年,延床面積1120㎡)、プール付属01(経過年数19年,延床面積37㎡)、プール更衣室(経過年数19年,延床面積93㎡)、プール付属02(経過年数19年,延床面積11㎡)、プール管理棟(経過年数19年,延床面積41㎡)、校舎(南棟)-1(経過年数40年,延床面積4643㎡)、校舎(南棟)-2(経過年数40年,延床面積11㎡)、校舎(南棟)-3(経過年数40年,延床面積6㎡)、校舎(北棟)(経過年数6年,延床面積2936㎡)、プール(経過年数19年,延床面積555㎡)、倉庫01(経過年数36年,延床面積32㎡)、倉庫02(経過年数26年,延床面積40㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 中央小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

★大分類 | 学校教育系施設 中分類 | 学校 施設番号 | 33

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

所在地	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷 地 面 積	20,714 m <sup>2</sup>
(小学校地区)	( 中央小学校区 )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)-1、体育	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール										
複合・併設施設	-											
建築年度	昭和51 ~ 平成12 年度	経 過 年 数	18 ~ 42 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 m²	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

		H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		616 人		624 人		607 人		616 人	直営
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,747,671
施設コスト <sup>*2</sup>	40	県 費			-	① 維 持	1	火災保険料	48,237
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		持	維持管理委託料	1,641,937
	<b>시</b>	市費(一般則	は源)	32,	481,385		支	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<b>i</b> †	32,4	81,385	支		工事請負費	_
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	33,149
+						出		小 計	4,470,994
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提							2	人件費(賃金含)	11,725,904
供するために要す						運	光熱水費	5,027,963	
る経費							②運営コ	その他委託料	1,148,631
							ラ	その他運営費(事業費)	10,107,893
							_	小 計	28,010,391
			LALES A	Market - L	42			合 計 (1)+2)	32,481,385
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3	延床面積 1 ㎡当たりの施設コスト <sup>※4</sup>			
コスト状況			52, 730	円/人				4, 626	円/m <sup>²</sup>
コスト状が		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>			٦	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>			
			_	円/人		446 円/人			
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)・人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>*8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	76 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) - 延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>637</b> (円/㎡)	4

#### 備考

校舎(北棟)-1(経過年数41年,延床面積2945㎡)、体育館(経過年数41年,延床面積1046㎡)、プール付属棟(経過年数41年,延床面積62㎡)、用務員室(経過年数41年,延床面積44㎡)、倉庫01(経過年数32年,延床面積35㎡)、倉庫02(経過年数21年,延床面積23㎡)、校舎(南棟)(経過年数42年,延床面積2236㎡)、校舎(北棟)-2(経過年数18年,延床面積181㎡)、プール(経過年数41年,延床面積450㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 大浜小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

★大分類 | 学校教育系施設 中分類 | 学校 施設番号 | 34

所管部局 庶務課

## 1 土地データ

所 在 地	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,995 m²
(小学校地区)	(大浜小学校区 )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール										
複合・併設施設	-											
建築年度	昭和54 ~ 平成23 年度	経 過 年 数	7 ~ 39 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

£U⊞J¥X□%1	ŀ	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Į	平均利用者数	管理形態	
利用状況*1		659 人		649 人		624 人		644 人	直営	
		内 訳		金額(	(円)		内 訳 金額			
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_	
	収	国 費			-			修繕料	2,709,436	
施設コスト**2	400	県 費			-	維持	1	火災保険料	101,457	
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-			維持管理委託料	2,515,672	
	<b>시</b>	市費(一般則	は源)	36,	744,683		敷地借上料	_		
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<b>!</b>	36,7	44,683	支	^  -	工事請負費	2,829,600	
を	施設外観						出 ②運営コス	その他維持費	28,253	
+								小 計	8,184,418	
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提								人件費(賃金含)	8,331,742	
供するために要す								光熱水費	8,181,885	
る経費								その他委託料	1,157,016	
								その他運営費(事業費)	10,889,622	
							7	小計	28,560,265	
								合 計 (①+②)	36,744,683	
		利用者1人当	がたりの施	設コスト	<b>%</b> 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト <sup>※4</sup>			
			57, 057	円/人			<b>4</b> , 602 円/㎡			
コスト状況		利用者1人	、当たりの	)負担額 <sup>※5</sup>		ī	り 費に	対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>	
			-	円/人		505 円/人				
特記事項										

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	38 (%)	4
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>671</b> (円/㎡)	4

備考

配膳室(経過年数39年,延床面積114㎡)、校舎(南館)(経過年数39年,延床面積2649㎡)、倉庫01(経過年数39年,延床面積28㎡)、屋外倉庫便所(経過年数38年,延床面積65㎡)、プール附属棟(経過年数23年,延床面積183㎡)、機械室(経過年数23年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数13年,延床面積1178㎡)、校舎(北館)(経過年数7年,延床面積3309㎡)、プール(経過年数23年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 棚尾小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 35

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 春日町1丁目5番地	敷 地 面 積	20,807 m²
(小学校地区)	( 棚尾小学校区 )	うち借地面積	597 <b>m</b> ²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成	棟	校舎(北館)、プール・	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール										
複合・併設	施設	1											
建築年	度	昭和55 ~ 平成21 年度	経過年数	9 ~ 38 年	総取得費	- 千円							
建物構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²							
階数(地」	L)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

	-	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		643 人		643 人		640 人		642 人	直営
		内 訳		金額(	(円)		内 訳 金額(P		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,273,509
施設コスト <sup>*2</sup>	**	県 費			-	① 維 持	① %#	火災保険料	98,582
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		維持管理委託料	2,355,281	
	<b>入</b>	市費(一般則	は源)	34,	942,327			敷地借上料	400,441
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計 34,942,327				支	ĥ	工事請負費	231,948
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	11,995
+						出	② 運営コ	小 計	5,371,756
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提								人件費(賃金含)	10,143,958
供するために要す				THE TENTE OF THE T				光熱水費	6,295,778
る経費							宮口	その他委託料	2,552,576
			4174				コス	その他運営費(事業費)	10,578,259
					#		_	小 計	29,570,571
								合 計 (①+②)	34,942,327
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3		廷	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況			54, 427	円/人				4, 433	円/m <sup>²</sup>
コスト状が		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>				٦	も費に	こ対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			_	円/人				480	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い)

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	44 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) - 延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	652 (円/㎡)	4

O. 稼働率がカウントできない施設

#### 備 考

校舎(北館)(経過年数38年,延床面積3592㎡)、プール付属室(経過年数17年,延床面積153㎡)、プール機械室01(経過年数17年,延床面積36㎡)、プール機械室02(経過年数17年,延床面積45㎡)、校舎(本館)(経過年数9年,延床面積2435㎡)、屋外便所(経過年数9年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数9年,延床面積1163㎡)、プール(経過年数16年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 日進小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

★大分類 | 学校教育系施設 中分類 | 学校 施設番号 | 36

所管部局 庶務課

# 1 土地データ

所在地	碧南市 日進町4丁目1番地	敷 地 面 積	20,199 <b>m</b> ²
(小学校地区)	( 日進小学校区 )	うち借地面積	– m²

# 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎 (新館)、プール											
複合・併設施記	及 -											
建築年度	昭和47 ~ 平成14 年度	経 過 年 数	16 ~ 46 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 <b>m</b> ²	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

	ŀ	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	F	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		356 人		340 人		348 人		348 人	直営
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,769,826
施設コスト <sup>*2</sup>	**	県 費			-	# H	1	火災保険料	40,159
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		維持管理委託料	2,483,564	
	<b>入</b>	市費(一般則	は源)	30,	878,760		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計 30,87				支	F	工事請負費	1,951,557
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	37,999
+								小 計	7,283,105
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提								人件費(賃金含)	6,653,532
供するために要す				-	H &			光熱水費	5,609,825
る経費		THE RESERVE TO SERVE		MIN I WAS	ling.		営コ	その他委託料	1,163,289
					X		ス	その他運営費(事業費)	10,169,009
			-	Salvail .			7	小 計	23,595,655
								合 計 (1)+2)	30,878,760
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3		3	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況			88, 732	円/人			5, 149 円/㎡		
		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>				F	も費に	に対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
			_	円/人	·			424	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	<u>レーダーチャートで示す6つの指標</u>		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	83 (%)	1
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	889 (円/㎡)	4

#### 考 備

校舎(本館)-1(経過年数46年,延床面積3886㎡)、校舎(本館)-2(経過年数31年,延床面積14㎡)、体育館 (経過年数45年,延床面積690㎡)、体育館増築部分(経過年数39年,延床面積18㎡)、プール機械室(経過 年数43年,延床面積8㎡)、プール付属室(経過年数40年,延床面積95㎡)、ポンプ室(経過年数33年,延床面 積7㎡)、倉庫01(経過年数25年,延床面積132㎡)、校舎(新館)(経過年数16年,延床面積747㎡)、プール (経過年数43年.延床面積400m²)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 鷲塚小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 37

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

所在地	碧南市 旭町2丁目10番地	敷 地 面 積	21,675 <b>m</b> ²
(小学校地区)	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	1,246 m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール										
複合・併設施設	-											
建築年度	昭和48 ~ 平成25 年度	経 過 年 数	5 ~ 45 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

	ŀ	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況*1		683 人		690 人		664	人	679 人	直営
		内訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,845,212
施設コスト**2	400	県 費			-		維 持	火災保険料	75,714
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-			維持管理委託料	4,138,326
		市費(一般則	財源)	41,	225,055			敷地借上料	1,442,780
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計 41,				支	F	工事請負費	5,128,200
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	47,666
+								小計	13,677,898
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提		1.				出	(2)	人件費(賃金含)	9,394,002
供するために要す		- de		F			運	光熱水費	6,279,797
る経費							②運営コ	その他委託料	1,184,748
							ス	その他運営費(事業費)	10,688,610
							_	小 計	27,547,157
								合 計 (①+②)	41,225,055
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>*</b> 3		<u>J</u>	延床面積1㎡当たりの施	
コスト状況			60, 714	円/人				4, 831	円/m <sup>²</sup>
<b>コ</b> ク   1八///		利用者1人	、当たりの	負担額 <sup>※5</sup>		ī	も費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
			-	円/人				567	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

			= <del>11.</del> /TT
	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	56 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,002 (円/㎡)	4

#### 考 備

プール付属室(経過年数45年,延床面積80㎡)、校舎(2棟)(経過年数43年,延床面積2876㎡)、体育館(経 過年数40年,延床面積954㎡)、校舎(3棟)(経過年数36年,延床面積1608㎡)、倉庫01(経過年数20年,延 床面積18㎡)、倉庫02(経過年数20年,延床面積15㎡)、倉庫03(経過年数34年,延床面積34㎡)、校舎(1 棟)(経過年数5年.延床面積2525m)、プール(経過年数30年.延床面積424m)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 西端小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 38

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

所 在 地	碧南市 上町3丁目1番地		敷 地 面 積	21,475 m²
(小学校地区)	(    西端小学校区	)	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)	本育館、校舎(北館)−1、校舎(北館)−2、プール附属室02、プール付属室01、校舎(本館)−1、校舎(本館)−2、プール								
複合・併設施設	-									
建築年度	昭和47 ~ 平成17 年度	経過年数	13 ~ 46 年	総取得費	- 千円					
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)					

	- 	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		495 人		472 人		440	人	469 人	直営
	内 訳			金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,064,998
施設コスト <sup>※2</sup> (H27~29年度)	1	県 費			-		① %#	火災保険料	48,871
(H21~29年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-		維持	維持管理委託料	2,183,995
	^	市費(一般則	財源)	31,0	610,164		ス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	計	31,6	10,164	支		工事請負費	2,717,280
ために要する経費	施設外観							その他維持費	36,613
+								小 計	7,051,757
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出。選出	(2)	人件費(賃金含)	8,906,959
供するために要す					運		光熱水費	4,704,713	
る経費							宮コ	その他委託料	1,187,477
					0		ス	その他運営費(事業費)	9,759,258
							_	小 計	24,558,407
								合 計 (①+②)	31,610,164
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>*</b> 3		<u>J</u>	延床面積1㎡当たりの施	
コスト状況			67, 399	円/人				4, 797	円/m²
		利用者1人当たりの負担額**5				F	も費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			-	円/人				434	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)・人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い)

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	52 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>658</b> (円/㎡)	4

O. 稼働率がカウントできない施設

備考

体育館(経過年数46年,延床面積734㎡)、校舎(北館)-1(経過年数40年,延床面積1210㎡)、校舎(北館)-2(経過年数38年,延床面積732㎡)、プール附属室02(経過年数32年,延床面積259㎡)、プール付属室01(経過年数32年,延床面積57㎡)、校舎(本館)-1(経過年数13年,延床面積1512㎡)、校舎(本館)-2(経過年数13年,延床面積1650㎡)、プール(経過年数32年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 新川中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 39

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

所在地	碧南市 新川町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,480 m²
(小学校地区)	(新川小学校区 )	うち借地面積	– m²

# 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成 棟	校舎(本館)、プールプール	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、窯業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、 パール									
複合	• 併設施記	设 -										
建	築 年 度	昭和56 ~ 平成14 年度	経 過 年 数	16 ~ 37 年	総取得費	- 千円						
建	物 構 造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 <b>m</b> ²	うち借用面積	- m²						
階	数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)						

£UEJ£XD※1	ŀ	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Į	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		428 人		421 人		439	人	429 人	直営
	内 訳 金額(円)						内 訳 金額		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,853,026
施設コスト**2	400	県 費			-		1	火災保険料	118,413
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		維持	維持管理委託料	2,932,636
	<b>入</b>	市費(一般則	<b>対源)</b>	34,	374,044		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	it .	34,3	74,044	支		工事請負費	4,028,553
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	56,045
+								小 計	9,988,673
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	2	人件費(賃金含)	4,897,468
供するために要す		2 District Spinish Spi				運	光熱水費	6,256,364	
る経費							②運営コ	その他委託料	1,109,517
	A STATE OF THE PARTY OF THE PAR						コス・	その他運営費(事業費)	12,122,022
							_	小 計	24,385,371
								合 計 (①+②)	34,374,044
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3		ij	延床面積1㎡当たりの施	i設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況			80, 126	円/人			3,663 円/㎡		
		利用者1人	、当たりの	)負担額 <sup>※5</sup>		Ī	り 費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			_	円/人				472	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

レーターチャートで示す6つの指標		評価
<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	58 (%)	3
建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
延床面積1 m当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	635 (円/㎡)	5
	建物の名朽化を示す指標 建物の名朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数・法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。 建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。  バリアフリーの対応状況を示す指標 ⑥項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。  施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数・年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。  施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのハランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。  延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コストー工事請負費)・延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。	<ul> <li>建物の老朽化を示す指標</li> <li>建物の経過年数と法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。</li> <li>複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。</li> <li>建物の耐震性能を示す指標</li> <li>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準<sup>※9</sup>で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</li> <li>パリアフリーの対応状況を示す指標</li> <li>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」と評価。</li> <li>施設の利用状況(稼働率)を示す指標年間利用可能コマ数数値が高いほど、施設の稼働率が高い。</li> <li>資室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</li> <li>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</li> <li>施設コストに対する利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</li> <li>延床面積1 ㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標(①維持コスト-工事請負費)・延床面積施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。</li> <li>635 (円/㎡)</li> </ul>

#### 備考

校舎(本館)(経過年数37年,延床面積4951㎡)、プール管理棟(経過年数37年,延床面積33㎡)、部室02 (経過年数37年,延床面積200㎡)、窯業室(経過年数37年,延床面積31㎡)、柔剣道場・卓球場(経過年数 32年,延床面積1219㎡)、校舎(特別教室棟)(経過年数16年,延床面積1124㎡)、体育館(経過年数16年,延 床面積1298㎡)、器具庫(経過年数16年,延床面積74㎡)、部室01(経過年数16年,延床面積80㎡)、プール (経過年数37年,延床面積375㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 中央中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

★大分類 | 学校教育系施設 中分類 | 学校 施設番号 | 40

所管部局 庶務課

# 1 土地データ

所在地	碧南市 植出町5丁目2番地	敷 地 面 積	23,031 <b>m</b> ²
(小学校地区)	( 中央小学校区 )	うち借地面積	– m²

# 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成	棟		校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属 棟02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール								
複合	• 併設	施設	1									
建	築年	度	昭和59 ~ 平成12 年度	経過年数	18 ~ 34 年	総取得費	- 千円					
建	物構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m²	うち借用面積	- m²					
階数	枚(地上	L)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)					

	- 	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	F	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		311 人		291 人		298	人	300 人	直営
	内 訳			金額(	(円)			内訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	3,748,866
施設コスト <sup>*2</sup>	**	県 費			-		1	火災保険料	135,074
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		維持	維持管理委託料	2,079,295
	<b>入</b>	市費(一般則	は源)	57,	048,136	支	敷地借上料	_	
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<b>i</b> †	57,0	48,136			工事請負費	26,417,664
ために要する経費								その他維持費	40,824
+		.6-						小 計	32,421,723
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提					出	2	人件費(賃金含)	4,808,416	
供するために要す					1		②運営コ	光熱水費	3,957,978
る経費							営コ	その他委託料	1,114,221
							コス	その他運営費(事業費)	14,745,798
							_	小 計	24,626,413
				# 5 K				合 計 (1)+2)	57,048,136
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>%</b> 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト <sup>※4</sup> 6,689 円/㎡		
コスト状況		1	90, 160	円/人					
		利用者1人	、当たりの	負担額 <sup>※5</sup>		٦	も費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			_	円/人				784	円/人
特記事項			·	·					

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーターナャートで示り6フの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数:法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	65 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	<b>建物の耐震性能を示す指標</b> 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>704</b> (円/㎡)	4

#### 備考

校舎(本館)-1(経過年数34年,延床面積4910㎡)、校舎(本館)-2(経過年数28年,延床面積10㎡)、校舎(本館)-3(経過年数18年,延床面積9㎡)、体育館(経過年数34年,延床面積2950㎡)、部室01(経過年数34年,延床面積79㎡)、部室02(経過年数34年,延床面積69㎡)、渡り廊下(経過年数34年,延床面積23㎡)、プール付属棟01(経過年数33年,延床面積37㎡)、部室03(経過年数33年,延床面積11㎡)、プール付属棟03(経過年数33年,延床面積32㎡)、ボイラー室(経過年数24年,延床面積5㎡)、プロパン庫(経過年数24年,延床面積6㎡)、プール(経過年数33年,延床面積325㎡)

レブテすらつの世世

=\(\pi/\pi\)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

. h . 1 . .

- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を買出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 南中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 41

所管部局 庶務課

# 1 土地データ

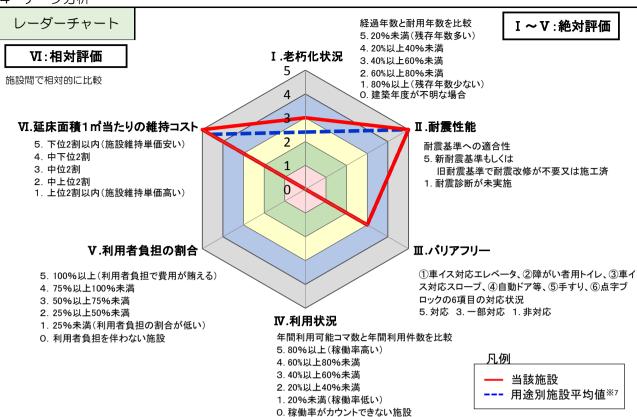
所 在 地	碧南市 春日町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,667 m²
(小学校地区)	(棚尾小学校区 )	うち借地面積	- m²

## 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成	棟		更所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、 プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール								
複合	• 併設	施設	1									
建	築年	度	昭和43 ~ 平成27 年度	経過年数	3 ~ 50 年	総取得費	- 千円					
建	物 構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数	汝(地」	L)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)					

	- 	H27年度	H28	3年度	H2	9年度		平均利用者数	管理形態
利用状況*1		690 人		666 人		693	人	683 人	直営
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	3,170,681
施設コスト <sup>※2</sup> (H27~29年度)	7.	県 費			-		1	火災保険料	144,195
(H21~29年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-		維持	維持管理委託料	1,711,284
		市費(一般則	財源)	32,	258,076		ス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	<b>i</b> †	32,2	58,076	支	7	工事請負費	2,442,061
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	38,749
+								小計	7,506,970
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提						出	(2)	人件費(賃金含)	4,981,275
供するために要す	II.				Cital B		②運営コ	光熱水費	6,815,002
る経費							呂	その他委託料	1,167,373
	1			( James )			ス	その他運営費(事業費)	11,787,456
							۷	小 計	24,751,106
		78.00	<u> </u>					合 計 (①+②)	32,258,076
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	<b>*</b> 3		<u>J</u>	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況			47, 230	円/人				3, 021	円/m²
		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>				٦	り 費に	対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
			-	円/人				443	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)・人口(平成30年4月1日現在の72,762人)



	レーターチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	59 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	<b>474</b> (円/㎡)	5

#### 備考

便所(経過年数45年,延床面積44㎡)、プール付属棟01(経過年数50年,延床面積68㎡)、校舎(本館北棟)(経過年数36年,延床面積1041㎡)、配膳屋棟(経過年数37年,延床面積150㎡)、部室01(経過年数36年,延床面積129㎡)、体育館(経過年数35年,延床面積2196㎡)、部室02(経過年数35年,延床面積45㎡)、渡り廊下(経過年数28年,延床面積39㎡)、部室03(経過年数30年,延床面積86㎡)、校舎(北館)(経過年数28年,延床面積2698㎡)、プール付属棟02(経過年数24年,延床面積9㎡)、校舎(特別館)(経過年数37年,延床面積2036㎡)、校舎(配膳室)(経過年数10年,延床面積54㎡)、本館(経過年数3年,延床面積1709㎡)、プール(経過年数50年,延床面積375㎡)

=11./11

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 東中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 42

所管部局 庶務課

### 1 土地データ

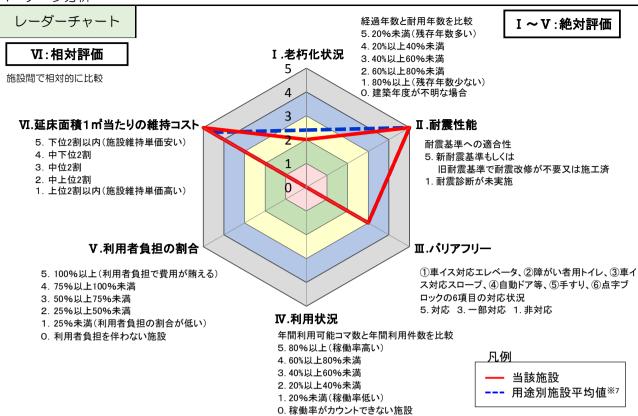
所在地	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷 地 面 積	30,042 m²
(小学校地区)	( 鷲塚小学校区 )	うち借地面積	– m²

## 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成	棟		交舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理 101、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール								
複合・併設	施設	1									
建築年	度	昭和52 ~ 平成9 年度	経 過 年 数	21 ~ 41 年	総取得費	- 千円					
建物構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数(地上	()	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)					

	F	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		531 人		526 人		539	人	532 人	直営
		内訳		金額(	(円)		内 訳 金額		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	3,033,540
施設コスト <sup>※2</sup> (H27~29年度)	**	県 費				① %#	火災保険料	129,034	
(H21~29年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-		維持管理委託料	2,427,066	
		市費(一般則	は源)	38,	745,063		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	計	38,7	45,063	支	<u>۲</u>	工事請負費	9,102,437
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	98,431
+				JA Jah	Visa.			小 計	14,790,508
<b>②運営コスト</b> 公共サービスを提			1			出	(2)	人件費(賃金含)	4,985,167
供するために要す							②運営コ	光熱水費	6,307,116
る経費							呂	その他委託料	1,115,012
			HITHE		4		ス	その他運営費(事業費)	11,547,260
								小計	23,954,555
								合 計 (①+②)	38,745,063
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>%</b> 3		到	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況			72, 829	円/人				4, 273	円/m²
<u> </u>		利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>				ī	も費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>
			_	円/人				532	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)



	レーターナャートで示り6ノの指標		評価
I .老朽化状況	<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	60 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	627 (円/㎡)	5

=\(\pi/\pi\)

#### 備考

校舎(北棟)(経過年数41年,延床面積2147㎡)、機械室(経過年数40年,延床面積9㎡)、体育器具庫(経過年数40年,延床面積66㎡)、校舎(南棟別館)(経過年数38年,延床面積660㎡)、体育館(経過年数37年,延床面積1135㎡)、クラブハウス、便所(経過年数33年,延床面積122㎡)、柔剣道場(経過年数31年,延床面積518㎡)、卓球場(経過年数31年,延床面積725㎡)、プール管理棟01(経過年数25年,延床面積263㎡)、プール管理棟02(経過年数25年,延床面積23㎡)、電気室(経過年数23年,延床面積45㎡)、校舎(南棟)(経過年数21年,延床面積2967㎡)、プール(経過年数25年,延床面積375㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 平成30年度

施 設 名 西端中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

所管部局 庶務課

# 1 土地データ

所 在 地	碧南市 神田町3丁目10番地	敷 地 面 積	22,845 <b>m</b> ²
(小学校地区)	( 西端小学校区 )	うち借地面積	- m²

# 2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構	成		校舎(北棟)、体育館 下、プール									
複合・	併設	施設	1									
建築	年	度	昭和55 ~ 昭和63 年度	経過年数	30 ~ 38 年	総取得費	- 千円					
建物	7 構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m²					
階数	(地上	_)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し					

	F	H27年度	H28	3年度	H2	9年度	Ę	平均利用者数	管理形態
利用状況 <sup>※1</sup>		274 人		259 人		268	人	267 人	直営
		内 訳		金額(	(円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	-
	収	国 費			-			修繕料	2,306,591
施設コスト**2	40	県 費			-		1	火災保険料	57,831
(H27~29年度) (ファシリティコスト)	<b>入</b>	その他			-			維持管理委託料	2,507,857
		市費(一般則	は源)	41,	550,992			敷地借上料	-
①維持コスト 建物を良好に保つ	合 計			41,5	50,992	支	Î-	工事請負費	15,289,464
ために要する経費	施設外観							その他維持費	50,000
+		No. of Contract of						小計	20,211,743
② <b>運営コスト</b> 公共サービスを提					出	(2)	人件費(賃金含)	4,890,656	
供するために要す		4		31		運	光熱水費	4,874,122	
る経費							②運営コ	その他委託料	990,142
							ス	その他運営費(事業費)	10,584,329
								小計	21,339,249
								合 計 (①+②)	41,550,992
		利用者1人当	だりの施	設コスト	<b>*</b> 3		3	延床面積1㎡当たりの施	設コスト <sup>※4</sup>
コスト状況		1	55, 622	円/人				5, 698	円/m <sup>²</sup>
		利用者1人当たりの負担額**5			Ē	も費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額 <sup>※6</sup>	
			_	円/人				571	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 0 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

レーターチャートで 示す 6 つ の 指 標		評価
<b>建物の老朽化を示す指標</b> 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	70 (%)	2
建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	675 (円/㎡)	4
	理物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 <sup>※8</sup> を表示 (経過年数・法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。 建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 <sup>※9</sup> で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。  バリアフリーの対応状況を示す指標 ⑥項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。  施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用中数・年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。  施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト・2運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。  延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)・延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。	<ul> <li>連物の老朽化を示す指標</li> <li>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率<sup>※8</sup>を表示         <ul> <li>(経過年数と法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。</li> <li>複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。</li> </ul> </li> <li>建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準<sup>※9</sup>で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</li> <li>パリアフリーの対応状況を示す指標 ⑥項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」と評価。</li> <li>施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数数値が高いほど、施設の稼働率が高い。</li> <li>資室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</li> <li>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</li> <li>運床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コストー工事請負費)・延床面積施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。</li> <li>675 (円/㎡)</li> </ul>

#### 備考

校舎(北棟)(経過年数38年,延床面積1542㎡)、体育館(経過年数38年,延床面積1135㎡)、ホール01(経過年数30年,延床面積107㎡)、プール管理棟(経過年数37年,延床面積33㎡)、部室(経過年数37年,延床面積200㎡)、倉庫01(経過年数32年,延床面積34㎡)、柔剣道場(経過年数30年,延床面積513㎡)、卓球場(経過年数30年,延床面積693㎡)、ホール02(経過年数30年,延床面積96㎡)、校舎(南棟)(経過年数38年,延床面積2560㎡)、渡り廊下(経過年数37年,延床面積54㎡)、プール(経過年数37年,延床面積325㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。